

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍の攻撃で住民5万人以上避難＝マグウェ管区

ミャンマーのマグウェ管区イエサチョー郡で、国軍の攻撃により5万人以上の住民が避難している。国軍は8月26日に同郡ガタヨウ村で400軒、レイコウク村で160軒に火を放ったのをはじめ、9月6日にはミーラウンチョン村を完全に焼き尽くしたという。避難民の急増により、医薬品や食糧支援が喫緊の課題だという。マグウェ管区では、市民防衛隊(PDF)の統治エリアが広がっており、国軍はこれを阻止するため大規模な攻撃を仕掛けているとみられる。同管区では、昨年2月のクーデター以降、今年8月25日までに5418軒の民家が焼失している。

2. アラカン軍(AA)が別の国軍駐屯地も占拠＝ラカイン州

ミャンマーの少数民族武装勢力アラカン軍(AA)が10日、ラカイン州の国軍駐屯地に攻撃を仕掛け、占拠した。AAの発表によると、10日夕、ラカイン州マウンドー郡ラウンドン村から南東3キロに位置する国軍第352軽歩兵大隊の駐屯地に対して攻撃を仕掛け、占拠したという。両軍による戦闘で国軍兵士13人が死亡し、4人が捕虜として拘束された。また、AAは国軍駐屯地に残された大量の武器、弾薬を押収した。AAは、8月31日にもマウンドー郡北部ミャンマー・バングラデシュ国境30マイル地点の第6国境警備隊の駐屯地を完全に占拠し、戦闘で国軍兵士19人が死亡した。国軍は戦闘機を投入して空爆を行ったが、砲弾がバングラデシュ側に着弾し、外交問題になっている。

3. 国軍士官が薄給兵士家族に「高利貸し」

現地通貨チャット安に伴う物価上昇が続くミャンマーでは、東部モン州の州都モーラミヤインなどで、薄給で生活費を十分に賄えない国軍の下級兵士の家族に、士官が高利で金銭を貸す事態が発生しているようだ。兵士の家族が同基金に語ったところによると、下級兵士の給与では日用品の価格上昇分を賄えず、借金をする以外にない状況になっている。士官による高利での兵士への貸し付けが日常化。兵士は借金地獄に陥っているという。ある兵士の妻は、「夫は前線に出ており、家族は大隊の基地で暮らしている。夫の給与では足りず、士官から借金せざるを得ない」と現状を説明。「大半の家族が借金している。一部の家族は夫の給与の全額を利払いに充て、借金をして食料品を購入せざるを得ない」とも語った。兵士や警察官には物価上昇に対応し、3万チャット(約2,000円)が追加支給されているが、それでも足りないのが現状だ。兵士の妻が基地の外で働くことが禁止されていることも、状況悪化に拍車をかけている。一部の兵士は住民から略奪することで収入を補い、住民が暮らす家を焼き払うなどしているという。

4. レーケーコーで戦闘再発＝日本財団支援の難民施設の村

日本財団が支援する帰還難民施設があるミャンマーのカイン州ミャワディ郡レーケーコー村で11日、国軍とカレン民族解放軍(KNLA)の間で戦闘が再開された。KNLA第27大隊「コブラ部隊」によると、同隊第1旅団が統治するレーケーコー村第6区で、11日午後8時から同10時にかけて国軍の部隊が侵入し、戦闘が発生したという。この戦闘で、国軍兵士数名が死亡したが、KNLA側に死傷者はいなかった。同地域での戦闘は2021年12月に勃発、戦闘激化に伴いレーケーコーとその周辺の村から1万6000人以上がタイ国境などに避難している。

5. 「国内混乱の原因は少数民族武装勢力」、軍評議会トップ

ミャンマー軍評議会トップのミンアウンフライン総司令官が「今年4月以降国内の混乱は収束し安定しているが、一部地域ではまだ混乱がある」と発言した。ミンアウンフライン総司令官は、「混乱の原因として少数民族武装

勢力のカチン民族独立軍(KIA)とカレン民族同盟(KNU)が市民防衛隊に大量の武器を援助していることが挙げられる。海外からの不正送金による資金支援があり、大量の武器を購入している。市民防衛隊から押収した銃器は3000丁、弾薬は30万発に達している」とコメントした。

6. 「市民防衛隊は臨戦態勢に入る準備を」=NUG内務大臣

ミャンマーの民主化勢力が樹立した国民統一政府(NUG)の内務・入国管理省のルインコーラ大臣は13日、ミャンマー全土に展開する市民防衛隊(PDF)に対して、大統領代行から新たな宣言が出された場合に備え、いつでも臨戦態勢に入れる準備を進めるよう勧告した。NUGのドゥワラシーラ大統領代行は、「2021年9月7日に『国軍に対する攻撃開始(D - DAY)』を宣言し、1年が経過した。この1年間に国軍との戦闘やゲリラ攻撃などにより国軍兵士2万5107人が死亡し、8023人が負傷した」と成果を強調した。ルインコーラ大臣は、「国軍兵士よりわれわれPDF隊員の方が士気は高い。投降してわれわれに加勢する国軍兵士や警察官もますます増えている」とコメントした。

7. 「村を離れなければ焼き払う」、国軍が脅迫=バゴ管区

ミャンマーの少数民族武装勢力カレン民族同盟(KNU)の統治下にあるバゴ管区モウン郡区で11日、国軍部隊が住民に対し、「村を離れなければ焼き払う」と脅迫した。これにより、翌12日にはタマーコー村の全住民が避難した。モウン郡区では、昨年2月のクーデター以降、今年7月までに1万2453人の住民が避難していたが、8月から9月13日の1カ月半にさらに6216人の住民が避難したという。

8. 送金・引き出し、市民権精査カードが必要に

ミャンマーの財閥ヨマ・ストラテジック・ホールディングスのモバイル送金最大手「ウェーブマネー」は8日、送金・現金引き出し時に市民権精査カード(CSC)の提示を義務付けると通知した。資金の動きの管理を厳格化する。送金・引き出しを希望する顧客は、ウェーブマネーの代理店にCSCを提示しなければならない。ウェーブマネーは先に、送金・引き出し時にCSCの番号6桁を入力するよう義務付けていたが、無作為の番号を入力するケースが続出していた。CSCの提示を義務付けることで、こうした問題を回避する狙いだ。ミャンマー中央銀行は8月15日、電子マネーのサービスを手がける代理店に、店舗に監視カメラを設置し、送金や引き出しを行った人物の映像を記録し、保管するよう指示した。国軍に対する抵抗運動への資金提供の動きを断つ狙いとみられている。ウェーブマネーはヨマとノルウェー系携帯電話テレノール・グループの合弁事業だったが、今年初めにテレノールが全保有株51%をヨマに売却した。代理店数は全国に4万5,000店超、2020年の取引額は87億米ドル(約1兆2,383億円)だった。

9. 通貨下落と金価格高騰、歯止めかからず

ミャンマーで、対米ドルの通貨チャット相場の下落に歯止めがかからず、金価格が高止まりしている。足元は、最大都市のヤンゴン金事業者協会(YGEGA)が発表する公定取引価格が1ティカル(約16.6グラム)当たり約200万チャット。一方で市中の取引価格は、8月末時点の同350万チャットからは下がったものの、300万チャット超と公定価格を大幅に上回る水準となっている。同月には一時、過去最高となる370万チャットを付けていた。ミャンマー中央銀行が設定する**公定レートは現在、1米ドル=2,100チャット(約142円)**。だが**12日時点での市中の実勢レートは、米ドルの買値が同3,400チャット、売値が3,500チャット**だった。為替の実勢レートは8月、4,500チャット超となり、過去最安値を記録していた。

10. チャウピュー開発遅延、土地接收問題などで

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューで計画されている経済特区(SEZ)と深海港の開発に大幅な遅れが生じているようだ。土地接收問題に直面する地元住民らによる反対運動や2021年2月に発生したクーデターの影

響とみられる。チャウピューSEZの開発はまだ始まっていないが、国軍統制下にある関係機関が、開発予定地で250 エーカー(約 101 ヘクタール)の土地接収に動いているという。4つの農村にまたがるこの地区の所有権を保有する住民(70 人以上)の一部は、「開発用地で知らないうちに地権者の登記の書き換えが行われ、当局はわれわれを不法占拠者扱いしている」と主張している。また、深海港開発では、漁業に従事するマダイ島の760 世帯、ラムリー島の4,000 世帯の生活に影響が出る見通し。このため、チャウピューの住民らは、SEZと深海港の開発に強く反対する姿勢も示している。チャウピューSEZと深海港の開発は、中国の広域経済圏構想「一帯一路」の一環である中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)の基幹事業。中国国有のコングロマリット(複合企業)、中国中信集団(CITIC)は2018年11月、チャウピューSEZ管理委員会との間で、SEZ開発に関する枠組み合意を締結。20年1月に中国の習近平国家主席がミャンマーを公式訪問した際、深海港開発に関する合意書も交わした。

11. タイでミャンマー人労働者の解雇相次ぐ

タイの首都バンコク北郊のパトゥムタニ県にある電子製品工場で、ミャンマー人約300人が解雇されたようだ。解雇されたミャンマー人労働者は、解雇補償の満額支給、転職に必要な書類の交付、滞在許可延長などに関する支援をAACに求めている。同工場ではタイ人労働者も同時に解雇されたという。工場経営者は問題解決に向け、タイの警察や入国管理局に介入を求めた。AACによると、バンコク東郊サムットプラカン県にある衣類をつくる縫製工場でも200人以上のミャンマー人労働者が解雇され、抗議活動が起きているという。労働者側は工場が問題解決に努めていないとして提訴した。両国は、ミャンマーからタイへの労働者派遣について覚書を締結。ミャンマー側は覚書に基づき、労働者派遣を今年5月に再開し、これまでに3万人以上がタイに入国した。

12. ヤンゴンの卸売市場に安価な中国産タマネギが大量入荷

ヤンゴンのBayintnaung卸売市場に中国産タマネギが大量に入荷している。国産価格の上昇で、安価な中国産と価格差が生じている。市場関係者が12日に購入した中国産タマネギは1ビス(計量単位=約1.6キロ)当たり2750チャット(約185円)だったが、ミャンマー産は2900~3400チャットで売られている。ヤンゴンの市場では中国産のタマネギやニンニク、ジャガイモが販売されており、消費者が安価なタマネギなどを購入できるという。

13. ミャンマーの労組「迫害で活動に制限」

国際労働機関(ILO)はこのほど、ミャンマー国内の労働組合や市民社会組織が「現存する脅威」にさらされ、「標的を絞った迫害」の中で活動が著しく制限されているとする報告書を発表した。ミャンマーではクーデター発生から1カ月後の昨年3月、軍政が16の労働団体、労働運動組織を非合法化。労働者の権利を訴える活動家やグループは軍政による度重なる嫌がらせの対象となっている。労働者を支援する労働組合や市民社会組織の構成員は、恣意(しい)的な逮捕、拘束、暴力、電話による脅迫、尋問、監視などの危険にさらされているという。ILOは、「(軍政による)弾圧により、労働者は雇用主のなすがままとなり、職場でさまざまな虐待を受けている」と指摘した。RFAの取材によると、昨年3月にヤンゴンで発生した中国資本の衣料品工場の放火事件では、会社側はいまだに失業した労働者への補償を履行していない。当局も問題解決に向けた行動を取っていないようだ。この工場は放火で操業できなくなり、労働者1,200人が失業。これに対して会社側は労働者に総額23億チャット(約1億5,600万円)を補償することで合意していたという。匿名で取材に応じた元従業員は、「ミャンマーでは以前から労働者の権利が侵害されてきたが、クーデター以降は状況が著しく悪化している」と主張。「企業は現在、(安価な)日雇い労働者だけを雇っている」と語った。

《一般情報》

◎タイ

1. 来月の最低賃金引き上げ、中小企業は懸念

タイで来月1日に実施される最低賃金引き上げについて、中小企業は影響を懸念している。特に実施時期が来年1月から今年10月に前倒しされたことが問題だとされる。中小工業機関(SMI)会長、タイ工業連盟(FTI)副会長を務めるアピチット氏は13日、最低賃金引き上げが急であり、中小企業がその影響を懸念しているとの見解を示した。エネルギー価格、原材料価格、金利の上昇に加えて、人件費上昇にも対応が必要になるため。最低賃金の引き上げ幅は平均5.02%だが、企業が5~10%の増益を達成するのは困難だと主張した。FTIのクリアンクライ会長は先ごろ、最低賃金引き上げの時期について、予定されていた来年1月からの前倒しには反対すると主張していた。タイ貿易・産業雇用者連盟(ECONTHAI)のタニット副会長は、平均5.02%の引き上げは受け入れられるとの考えを示した。消費者物価の上昇に対応していることが理由。タイ商工会議所(TCC)のサナン会頭は、最低賃金は長期間据え置かれてきたとして、10月1日の引き上げは適切だと主張した。ただし、労働集約型の中小企業は影響を免れないと指摘した。タイ政府は13日の閣議で、国家賃金委員会が先月の会議で承認した最低賃金引き上げ案を承認した。10月1日付で実施する。新たな最低賃金は全国を9区分に分け、328~354バーツ(約1,280~1,380円)とする。平均5.02%の上昇で、中央値は337バーツ。引き上げは2020年1月以来。最も高い354バーツは東部のチョンブリ、ラヨン、南部プーケット県。次いで、首都バンコクと近郊のパトゥムタニ、ナコンパトム、ノンタブリ、サムットプラカン、サムットサコンは353バーツ。最も低い328バーツはヤラー、パッタニ、ナラティワートの深南部3県、北部のナーン県、東北部ウドンタニ県。

◎ベトナム

1. ベトナム工場拡張に政投銀の資金活用＝新株予約権付転換社債15億円―マツオカコーポ

アパレル事業を展開するマツオカコーポレーションは9日、日本政策投資銀行と資本業務提携を結ぶと発表した。政投銀を引受先に新株予約権付転換社債15億円を発行する。調達する資金は、ベトナム中部ゲアン省のアンナム第4工場の建設・設備投資に充てるとしている。マツオカコーポは中期経営計画「ビジョン2025」(期間21~25年)に、総額約14億円の新規工場の設立と設備投資を行う方針を盛り込んだ。23年3月期までを第1期とし、新型コロナウイルスの収束後に見込まれるアパレル需要の回復で成長を再び加速させる準備期間と位置付けた。中国から東南アジア諸国連合(ASEAN)への生産シフトによるサプライチェーン(供給網)の分散・強靱(きょうじん)化と生産能力の拡大を目指し、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、組織再編などを進めている。他方で、22年4月には東京証券取引所から、市場区分の見直しで、流通株式の時価総額が上場維持基準を満たさず、プライム市場の上場維持に向けて計画を出すことを求められた。マツオカコーポは今回の政投銀との業務資本提携を含めた取り組みなどで事業の持続可能性を強化することが、上場基準の維持につながるとしている。

2. 不動産社債に不履行リスク、フィーン予測

ベトナムの金融系調査会社フィーン(Fiin)グループは、不動産業界で社債のデフォルト(債務不履行)が発生する可能性が高いとの見方を示した。近々満期を迎える社債の総額は270兆ドン(約114億米ドル、1兆6,427億円)と見積もられているが、返済の原資となる不動産市場への融資や投資は冷え込んでいる。8月の社債発行件数は19件、発行額は9兆4,000億ドンで、前年比で84%、前月比で58%減少した。背景には、私募債発行・取引などに関する政令の改正を見込んで、投資家と発行企業の双方が様子見の姿勢をとっていることなどが挙げられる。プロ投資家の認定基準を厳格化する方針に関し、認定外となって手元の社債の売却を制限されること

への懸念も買い控えにつながっているという。銀行融資でも、中央銀行が市中各行に割り当てた貸出残高の追加枠で、製造業など不動産業以外への貸し付けが優先されている。

◎カンボジア

1. 来年の最低賃金、労働者は210ドル以上要求

カンボジアで13日、縫製、履物、旅行用品産業に適用される2023年の法定最低賃金設定に向け、政府と労働者、雇用者による4回目の三者協議が開催された。最低賃金に関する最終的な協議は23日に実施される予定だ。4回目協議の内容は明らかになっていないが、労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長は、労働者側は現在の経済状況や生活費に対応した適正な賃金水準を要求しているだけだとコメント。カンボジア労働組合連合(CLC)のアト・トーン代表は「最低賃金を月213米ドル(約3万760円)以上に引き上げるため、交渉を継続していきたい」との意向を表明した。8月31日に開催された第3回の会合では、労働者側が当初の215米ドルから213米ドルに要求額を引き下げた一方で、使用者側は194米ドルから196米ドルに増額。国家最低賃金委員会(NCMW)は197.86米ドルを提案した。最低賃金は今年、月194米ドルに設定されたが、労働者らは来年の最低賃金を200米ドル以上に引き上げるよう会員制交流サイト(SNS)などに相次いで投稿。多くは210~215米ドルが妥当な水準と主張しているようだ。縫製品関連企業の関係者は「NCMWが提案するように来年の最低賃金が197米ドル台にとどまった場合、物価の上昇に見合わないとして、労働者から不満が噴出する恐れもある」とコメントした。

◎シンガポール

1. 燃え尽き症候群、労働者の半数経験＝米社

企業にヒューマンインサイトのプラットフォームを提供する米ユーザーテストの調査で、シンガポールでは労働者の半数がバーンアウト(燃え尽き症候群)を経験していることが明らかになった。調査は多様な業種の技術職、営業職、マーケティング要員やスタートアップの従業員を対象に実施。バーンアウトを経験したことがあると答えた人の5割超が、仕事量の多さが要因だと回答した。「非現実的な期待」へのストレスと答えた人も2割に上った。ユーザーテストはバーンアウトへの対応策として、企業によるフレキシブルワーク、健康推進プログラムの導入などを推奨している。

◎マレーシア

1. 死刑廃止を決定、死刑囚1337人に執行猶予

マレーシアのワン・ジュナイディ首相府相(議会議長・法務担当)は13日、政府が死刑の廃止を決定したと明らかにした。ワン・ジュナイディ氏によると、同氏が議長を務めるタスクフォースは6日と13日に会合を開き、死刑廃止を決定した。現在死刑の対象となっている11の犯罪や、死刑になり得る22の犯罪の刑罰を見直すほか、死刑囚1,337人に執行猶予を付与する。刑法改正案は、10月の国会に提出される見通し。第1読会は10月4日に、第2読会は11月22日に実施される予定だ。

◎フィリピン

1. 電力逼迫再び、教訓生かせず 北部ルソン、割高な料金も重荷

フィリピンのマニラ首都圏がある北部ルソン地方で12日、発電所の稼働停止を受けて電力需給が逼迫(ひっぱく)し、一時最高度の警報が発動された。停電リスクは毎年のように発生しているが、過去の教訓は生かされず問題は先送りになっている。東南アジアのなかでも割高な電気料金が重荷な上に電力供給が滞れば、市民生活や企業活動への影響が大きくなるため対策が急務だ。送電事業を手がけるフィリピン全国送電社(NGCP)のシンシア・アラバンサ広報担当者は13日の会見で「12日の午後8時までにルソン地方の電力供給は通常に戻っ

た」と説明した。13 日午後1時時点で発電容量 1,352 万キロワットに対し、ピーク需要は 1,072 万キロワットに改善している。アラバンサ氏によると、複数の発電所が先週末に稼働停止を余儀なくされたほか、送電線の一部が被害を受けた。安全点検のため、ほかの発電所も稼働を止めたことで影響が広がった。発電所の停止は計 10 カ所近くに上る。送電網の点検は数時間で完了したものの、発電所の再稼働と送電網への接続に 12 日午後まで時間を要した。全国送電社は電力の安定供給が難しくなったと判断し、12 日午後1～4時に電力需給の逼迫の深刻度が最も高いことを示す警報「レッドアラート」を発動した。ルソン地方の北部州では輪番制の停電に陥ったものの、首都圏などはおおむね問題がなかった。フィリピンでは電力需要が高まる酷暑の時期を中心に、電力供給リスクが発生することが多い。昨年には工業団地が多い首都圏の周辺州の一部で計画停電が実施される恐れがあった。首都圏と周辺州は国内総生産(GDP)の6割強を占め、停電になると経済への打撃は大きい。今回の問題について、ロティリア・エネルギー相は「燃料の供給制約がないなかで、なぜ電力供給が停滞したのか原因を究明する必要がある」と語り、同省から調査チームを派遣して稼働を止めた発電所と送電網の状態を点検する方針を示した。ただ、昨年に電力問題が発生した際、クシ前エネルギー相もロティリア氏と同様の発言をしていた。フィリピンは島しょ国で燃料の大半を輸入に頼っていることから、東南アジアのなかでも電気料金が安い。ウクライナ情勢による原油価格の上昇は生活コストを押し上げ、企業活動も苦しめている。全国送電社は 2025 年まで 1,600 億ペソ(約 4,000 億円)を投じて首都圏の送電網などを増強する計画を示している。エネルギー省も再発防止に向けた電力行政の見直しに本腰を入れる必要があるとみられる。

2. ネット賭博から中国人 43 人救出

フィリピン国家警察(PNP)の誘拐対策班は 14 日、マニラ首都圏北方のパンパンガ州アンヘレス市に拠点を置くオンラインカジノ事業者(POGO)を捜索し、社内に拘束されていた 43 人の中国人を救出するとともに、同社の中国籍の人事責任者を逮捕した。12 日夜に誘拐され、100 万ペソ(約 250 万円)の身代金を要求されていた被害者の一人の家族から情報が寄せられていた。情報を基に、警察はオンラインカジノ事業者のラッキー・サウス 99 アウトソーシングを捜査し、救出作戦を実施した。ラッキー・サウス 99 は、フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)から認可を得ていた。人身売買への関与が明らかになれば、営業は停止され認可も取り消される。国家警察によると、今年に入ってから発生したPOGO関連の誘拐事件は 15 件に上っており、昨年1年間の 12 件を上回る。アバロス内務・自治相は、オンラインカジノ事業者に全従業員的身元開示を求め、行方不明者との照合を進める考えを示した。

◎パキスタン

1. パキスタン、洪水被災地で感染症拡大

大雨による洪水で国土の3分の1が水没したパキスタン各地で冠水が長引き、コレラやマラリアなどの感染症が拡大している。多くの人々が屋外で避難生活を送る中、汚染された水を飲まざるを得ず、大量発生した蚊にも刺され、劣悪な環境にさらされている。医療施設も被災。道路の水没で支援は届きにくく、八方ふさがりの状態が続く。国連のグテレス事務総長は 10 日、シャリフ首相と共に南部シンド州などを視察し「(再建を考えると)国連の支援は大海の一滴に過ぎない」と話し、国際社会からの支援強化の必要性を訴えた。国連児童基金(ユニセフ)によると、蚊が媒介し発熱などを訴えるデング熱やマラリアの他、汚染された水や食べ物の摂取で感染し、激しい下痢を訴えるコレラなどが広がっている。シンド州の医師会関係者は、被災地を覆い尽くす水が蚊の発生源だと指摘し「大勢の人が 10 日以上も水に漬かっているため、皮膚の感染症もよく見られる」と危機感を示す。シンド州保健当局は5日時点で、州内の医療キャンプで7月以降、約 19 万 2,000 件の下痢の症状や、約 6 万 3 千件のマラリア疑いが報告されたと公表。皮膚の感染症も約 18 万 8,000 件確認した。世界保健機関(WHO)によると、各地

で1,460以上の医療施設が損壊した。WHOは感染症を食い止めるため、医薬品や検査キットの輸送を進めている。ただ、被災地へのアクセスが限られ「状況悪化が予想される」(WHO報道官)。パキスタン災害当局は9日、豪雨により6月14日からの約3カ月で1,396人が死亡し、住宅約174万棟が被害を受けたと発表した。

◎オーストラリア

1. 豪政府、投資家ビザ来年廃止 経済に悪影響

オーストラリア連邦政府のオニール内務相はこのほど、投資家ビザ(査証)制度を2023年内に廃止する方針を明らかにした。12年の同制度導入以来、犯罪者や不審な富を得た人を排除するために設けられた「人格検査」で不合格になった人は1人もおらず、犯罪者にオーストラリアの市民権を与える可能性があることが懸念されている。また財務省によると、投資家ビザ保有者が生涯で支払う納税額よりも、税金による公共サービスの負担額が12万豪ドル(約1,173万円)多くなることから、同ビザ制度が国内の経済に悪影響を与えることが背景となっている。連邦政府は、投資家ビザよりも熟練技能ビザを優先するとしている。オーストラリアンによると、過去10年間に2,370人の超富裕層の中国人が5,000人以上の家族とともに、投資家ビザ制度の下で一時ビザを取得した。同ビザの最低投資額は500万豪ドルで、自動的に永住権が付与される。投資家は年間40日しかオーストラリアに滞在しなくても市民権を取得することが可能。他のビザ保有者と異なり英語の運用能力に関する要件がなく、また年齢上限は設定されていない。人格検査で正確な情報を提供できなかったとして却下された人は、わずか23人だった。オニール内務相は、「同ビザの保有者はビジネスキャリアの終盤や、退職後に定住することを目的としてオーストラリアに来ることから、オーストラリアの予算に与える影響はマイナスだ」と指摘し、オーストラリアに付加価値を与えない制度となっていることから、現時点ではビザプログラムとして維持する理由が見当たらないと述べた。世界各国の政府が組織犯罪や腐敗した政権幹部の不正を阻止するために市民権の売買制度を停止する中、警察や治安当局は、不正な資産を持つ人の多くがオーストラリアの市民権取得を狙っていることを懸念している。

以上